

【市場展望】9月は投資機会を提供

■ 日経平均株価の月間騰落率は年末年始の株高傾向

今週（9月1～5日）の東京株式市場は米経済統計をにらみながらの展開が予想される。ジャクソンホール会議と米エヌビディアの決算発表を終え、次は16～17日に開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）に向けて米経済指標への注目が一段と高まりそうだ。

日経平均株価の過去の月間騰落率を検証すると、9月を底に年末年始へと上昇率が高まる傾向がみられる。1949年5月～2025年7月を対象とした日経平均株価の月間騰落率の平均値は、1年間の中で9月だけが下落だ。9月は▲0.51%と下落で、10月は+0.22%、11月は+1.24%、12月は+1.15%で、翌年1月は+2.19%と月間騰落率の平均値が最も良好になる。パフォーマンス不振の9月だが、下落の割合は約53%、上昇の割合は約47%と、上昇・下落の割合はほぼ拮抗しており、9月のパフォーマンスが不振なのは大幅下落に見舞われるケースがあったことも影響しているようだ。

過去の9月相場を振り返ると、1992年のポンド危機や2001年の米国同時多発テロ、2008年のリーマンショックなどのような予測不可能なブラックスワンが株式市場を襲っているが、足下の日本株に大幅下落となるような兆候があるのだろうか。

株式市場が抱えるリスクは、米国の労働市場の軟化や米中対立、米国の関税政策による世界景気への影響、中東やウクライナを巡る地政学リスク、日米など各国の金融政策（金利動向）、米国が課す関税による国内企業業績への影響、米国株に特徴的なテック株への過熱、政治の混乱などが挙げられるが、どれもよく知られたリスクだろう。

今月は米国の利下げ再開と再開後の利下げペースが焦点で、今週発表される8月の米雇用統計や、9月11日の8月の米消費者物価指数の内容によっては、今回のFOMCでの利下げ幅や今後の利下げ回数などに影響を与え、ボラティリティが高まることもあるかもしれない。ただし、過去の月間騰落率の平均値から判断すると9月相場は投資家に投資機会を提供しているといえそうで、米国株（NYダウ）にも同様の傾向がみられる。

（2025/9/1 大塚 俊一）



【重要開示事項】

- この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。
- この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。
- 記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。
- この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

【ご投資に当たっての注意事項】

- 有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。
- 弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認ください。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

【手数料等の費用について】

- 株式等（ETF・ETN・REIT等を含む）のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300円（税込み））の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をいただきます（換金時に換金時手数料としていただく場合もあります）。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%（税込み・年率）の運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。
- 債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。